



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社ロジネットジャパン

コード番号 9027 URL <http://www.loginet-japan.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 輝美

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 小野寺 克彦

TEL 011-251-7755

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	31,352	4.0	821	0.4	829	17.0	289	—
22年3月期第3四半期	30,147	△1.2	818	95.6	708	128.9	△99	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	21.99	—
22年3月期第3四半期	△7.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	28,061	6,985	24.6	523.97
22年3月期	28,616	6,912	23.9	519.57

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 6,901百万円 22年3月期 6,847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	9.00	9.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,600	1.8	1,070	18.3	1,010	15.9	300	—	22.77

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 14,021,363株 22年3月期 14,021,363株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 850,375株 22年3月期 841,930株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 13,173,863株 22年3月期3Q 13,303,342株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績及び計画等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。なお、業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、アジア諸国の景気回復を背景に輸出を中心として一部に持ち直しの傾向が見られたものの、期後半には急激な円高により輸出が鈍化し、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

運輸業界におきましては、内需の低迷や地方経済の疲弊の影響で輸送需要は回復の兆しが見えず、経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、ロジネットジャパングループは「スリム&ストロング&スピード」のスローガンを掲げ、積極的な営業活動の推進と経営の効率化を実施してまいりました。

営業収益につきましては、主に区域輸送部門の取り扱い増、引越移転の受注増等により前年同期比12億5百万円増（+4.0%）の313億5千2百万円となりました。

利益面につきましては、原油価格の上昇による燃料費や航送料の負担増、前年下期に環境対策とグループ内製化を目的として車両の代替・増強を行ったことによる減価償却費の増があった反面、全社的なコストの見直しによる内部経費の削減や車両の代替・増強に伴う補助金を営業外収益に計上した結果、営業利益は前年同期比3百万円増（+0.4%）の8億2千1百万円、経常利益は前年同期比1億2千万円増（+17.0%）の8億2千9百万円となりました。

四半期純利益につきましては、資産除去債務会計基準の適用による影響額、パレット整理損、過年度損益修正損等の特別損失を計上した結果2億8千9百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期累計期間末における総資産は主に株価の下落と売却により投資有価証券が減少したことにより、前連結会計年度より5億5千4百万円減少し280億6千1百万円となりました。

負債は、主に長期借入金の約定弁済が進んだ他、その他の流動負債（リース債務）が減少したことにより、前連結会計年度より6億2千8百万円減少し210億7千5百万円となりました。

純資産は、主に利益の蓄積に伴う剰余金の増加により、前連結会計年度より7千3百万円増加し69億8千5百万円となりました。

（連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報）

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ7千9百万円増加し25億9千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は19億4千9百万円（前年同期は7億1千9百万円の増加）となりました。主な要因は経常利益8億2千9百万円及び非資金費用（減価償却費）8億6千6百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は13億3千8百万円（前年同期は2億9千4百万円の減少）となりました。主な要因は有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得による支出があったものの、投資有価証券の売却による収入があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は5億3千1百万円（前年同期は7千8百万円の減少）となりました。主な要因は、営業活動により得られた資金を長期借入金の約定返済と社債の償還に充てたことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成22年11月4日（修正）発表値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

（当第3四半期連結会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（簡便な会計処理）
該当ありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

該当ありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。なお、これにより税金等調整前四半期純利益が81百万円減少しております。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,619,586	2,569,644
受取手形	754,137	588,317
営業未収入金	5,030,928	4,919,909
たな卸資産	32,879	37,291
繰延税金資産	116,057	247,648
その他	1,170,992	941,463
貸倒引当金	△9,952	△7,771
流動資産合計	9,714,629	9,296,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,105,090	4,219,973
機械装置及び運搬具(純額)	2,925,873	3,103,072
土地	6,140,529	6,140,529
その他(純額)	947,609	939,584
有形固定資産合計	14,119,103	14,403,160
無形固定資産		
のれん	—	27,466
その他	188,881	195,861
無形固定資産合計	188,881	223,327
投資その他の資産		
投資有価証券	1,793,447	2,442,893
繰延税金資産	178,871	172,173
差入保証金	1,549,036	1,534,707
その他	572,805	615,781
貸倒引当金	△55,490	△72,311
投資その他の資産合計	4,038,670	4,693,245
固定資産合計	18,346,655	19,319,733
資産合計	28,061,285	28,616,237

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	712,318	538,971
営業未払金	4,216,015	3,962,073
繰延税金負債	2,377	—
短期借入金	9,182,905	8,452,993
1年内償還予定の社債	—	300,000
未払法人税等	89,619	70,638
その他の引当金	—	44,085
その他	2,167,608	2,787,319
流動負債合計	16,370,844	16,156,080
固定負債		
長期借入金	3,365,124	4,088,610
繰延税金負債	147,041	208,492
退職給付引当金	163,508	178,715
役員退職慰労引当金	133,855	131,920
資産除去債務	11,662	—
その他	883,483	939,810
固定負債合計	4,704,675	5,547,549
負債合計	21,075,520	21,703,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	556,843	556,843
利益剰余金	5,780,274	5,609,228
自己株式	△252,098	△248,669
株主資本合計	7,085,018	6,917,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△183,777	△69,714
評価・換算差額等合計	△183,777	△69,714
少数株主持分	84,523	64,918
純資産合計	6,985,765	6,912,607
負債純資産合計	28,061,285	28,616,237

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	30,147,024	31,352,776
営業原価	28,268,046	29,463,929
営業総利益	1,878,977	1,888,847
販売費及び一般管理費	1,060,760	1,067,227
営業利益	818,217	821,619
営業外収益		
受取利息	13,505	11,956
受取配当金	23,619	29,355
寮収入	36,575	35,140
補助金収入	—	98,980
その他	75,618	54,814
営業外収益合計	149,319	230,246
営業外費用		
支払利息	118,866	106,137
寮支出	108,748	101,297
その他	31,285	15,052
営業外費用合計	258,900	222,487
経常利益	708,636	829,379
特別利益		
固定資産売却益	103	—
投資有価証券売却益	—	32,207
その他	—	56
特別利益合計	103	32,263
特別損失		
固定資産除売却損	10,265	26,558
投資有価証券評価損	56,000	25,334
退職給付制度改定損	703,482	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	81,750
パレット整理損	—	75,417
過年度損益修正損	—	61,078
その他	550	2,549
特別損失合計	770,298	272,689
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△61,558	588,953
法人税、住民税及び事業税	99,010	134,037
法人税等調整額	△70,665	147,421
法人税等合計	28,344	281,458
少数株主損益調整前四半期純利益	—	307,495
少数株主利益	10,046	17,834
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△99,949	289,660

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△61,558	588,953
減価償却費	684,642	866,072
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	81,750
のれん償却額	40,277	26,991
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,074	△14,639
賞与引当金の増減額(△は減少)	△94,455	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△477,586	△15,206
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,150	1,935
その他の引当金の増減額(△は減少)	△32,250	△44,085
受取利息及び受取配当金	△37,124	△41,312
支払利息	118,866	106,137
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△32,207
有形固定資産売却損益(△は益)	7,674	△2,032
有形固定資産除却損	14,647	24,820
投資有価証券評価損益(△は益)	56,000	25,334
売上債権の増減額(△は増加)	△317,913	△276,779
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,022	4,412
仕入債務の増減額(△は減少)	167,800	427,289
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,935	137,038
その他	909,432	278,130
小計	955,616	2,142,602
利息及び配当金の受取額	37,054	41,310
利息の支払額	△122,760	△108,759
法人税等の支払額	△150,213	△125,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	719,696	1,949,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△169,792	△1,923,193
有形固定資産の売却による収入	48,126	185,065
無形固定資産の取得による支出	△26,380	△36,246
有形固定資産の除却による支出	—	△70,087
無形固定資産の売却による収入	—	45
投資有価証券の取得による支出	△173,880	△241,417
投資有価証券の売却による収入	—	709,465
貸付けによる支出	△940	△300
貸付金の回収による収入	16,709	2,117
その他の支出	△120,596	△42,310
その他の収入	132,484	78,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,268	△1,338,645

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	730,000	625,000
長期借入れによる収入	704,000	899,000
長期借入金の返済による支出	△1,383,269	△1,517,574
リース債務の返済による支出	△46,198	△113,815
社債の償還による支出	—	△300,000
自己株式の取得による支出	△1,563	△3,429
配当金の支払額	△79,839	△118,614
少数株主への配当金の支払額	△2,001	△1,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,871	△531,329
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	346,556	79,887
現金及び現金同等物の期首残高	1,799,992	2,516,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,146,549	2,596,440

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。